

日刊建設工業新聞

令和2年11月27日（金曜日）

災害備え待機

作業員の安全を最優先

国土交通省 被災時の補償も充実

国土交通省は災害対応に備え待機中の建設業者の安全確保を図る。待機拠
点について、あらかじめハザードマップで災害危険性を確認し作業員に周知。
災害の危険が差し迫った際は、避難情報などに注意し、作業員の安全確保を
最優先に行動するよう建設業団体などに通知した。万が一被災した場合に補
償を受けられるよう、労災適用を確実にするための留意事項の整理・周知や、
災害協定の見直しも含め補償の充実・確保の方策を検討する。

留意事項整理・周知へ

9月の台風10号により宮
崎県椎葉村で土砂崩れが発
生。台風後の復旧作業のた
めに待機していた地域建設
業者が被災し、ベトナム人
技能実習生1人が死亡、現
在も3人が行方不明となっ
ている。被災現場を視察し
た自民党の足立敏之参院議
員は26日の国土交通委員会
で、待機中の建設業者に対
する支援措置について質
問。国土交通省の青木由行不
動産・建設経済局長が現在の
対応状況や今後の検討課題
などについて答えた。

被災事案を受け、国土交通
省は災害に備えた待機時の作
業員などの安全確保に関す
る文書を、建設業団体や地

方整備局、地方自治体に9
月18日付で通知した。災害
協定や維持工事の契約など
に基づく出勤要請に備えて
待機する場合、あらかじめ
待機拠点の危険性を市町村
が作成するハザードマップ
で確認し作業員などに周
知。危険が差し迫ったら、
市町村などは発表する避難
情報などに注意し、作業員
などの安全確保を最優先に
行動することが極めて重要
だとした。

国土交通省では亡くなった技
能実習生や行方不明者の労
災認定が円滑に受けられる
よう、厚生労働省に情報提
供するとともに、宮崎県と
連携して被災した建設会社

への助言、支援を実施。最
終判断は地元の労働基準監
督署となるが、災害協定に
基づく待機の場合は業務に
従事しているとし、労災認
定される見通しだ。

国土交通省は今後、万が一被
害に遭った場合しつかりと
補償が受けられるよう今回
の被災事案を検証する。確
実に労災適用されるよう、
災害協定に基づく待機を証
明、確認できるなど留意事
項を整理し周知する。事業
主向けの労災保険特別加入
の活用や任意保険への加入
など補償をより充実、確保
するための方策を検討す
る。災害協定についても待
機料のあり方や保険加入者
に限定といった観点から見
直していく考えだ。

強化対策延長と拡充

激甚化する 水害備え急げ

足立参院議員

自民党の足立敏之参院議
員は26日の国土交通委員会
で、激甚な災害が頻発して
いることを踏まえ今後の防
災・減災対策について質問
した。

防災・減災、国土強靱化
のための3か年緊急対策
(2018〜20年度)が自
治体から高く評価されてい
るとした上で、「全国各地か
ら延長と拡充の声がたくさ
ん届いている」と主張。5
か年に延長し内容の充実を
図り、別枠で当初予算に計
上する重要性を訴えた。

赤羽一嘉国土交通相は質
問に対する答弁で「3か年
緊急対策に続く、中長期的
な対策の必要性は全国の首
長や与党から明確に発せら
れている。だが財源を守る
ため人手不足や年度末の繰
り越しの多さなど、ミスリ
ドする情けない議論をして
いる」と指摘。「懸念を払
拭(ふっしょく)しなけれ
ばいけない。国民の命と国
土を守るために最大の手を
打って、全力を尽くしてい
く」との考えを示した。

足立氏は7月豪雨で甚大
な被害を受けた熊本県人吉
市など被災地を視察。人吉
市では水位が約2層低下、
浸水面積も約6割削減でき
たなどと説明し、「川辺川
ダムがあれば大きな効果を
発揮したと確信できる」と
主張した。



参院国土委で質問に立つ
足立氏(26日、東京・永
田町の参議院分館で)

熊本県の浦島郁夫知事が
これまでの貯留型ダムから
流水型ダムに変更し、緊急
治水対策プロジェクトの一
環として実施すると表明。
足立氏は「大変重要な一歩
だ」と敬意を表し、「今後
さらに地球温暖化に伴う水
害が激甚化することを考え
れば、今回の知事の発言を
踏まえ川辺川ダムをはじめ
さまざまな対策を急ぐべき
だ」との見解を示した。

建通新聞

災害復旧待機中の被災

確実な労災適用を促進

国交省

令和2年11月27日（金曜日）

国土交通省は、今年9月の台風10号で宮崎県内の建設業者が災害復旧の待機中に被災したことを受け、待機中に被災しても労災適用を確実に受けるための「留意事項」をまとめる。災害復旧の待機中に被災した建設業者が労災適用を受けるため、文書での待機指示や文書の保存を徹底するよう、地方自治体や建設業者に周知する。国・自治体と建設業者が結ぶ災害協定を見直し、補償をより充実させる方策を検討する。

26日の参議院国土交通委員会で、自民党の足立敏之参院議員の質問に青木由行不動産・建設経済局長が答弁した。今年9月、宮崎県椎葉村の相生組の住居兼事務所が土石流に襲われ、復旧作業に備えていたベトナム人技能実習生1人が死亡し、現在も8人が行方不明となっている。足立氏は「地域の建設業の役割を果たす中での痛ましい災害。地域の守り手として、災害時に活躍す

者・行方不明者4人の労災認定についても、厚生労働省と協議している。さらに今回の被災を教訓として、災害復旧のために待機する建設業者が被災した場合、確実に労災適用を受けられるための留意事項も整理する。

厚労省は災害復旧のため待機が労災の適用範囲に当たるとの解釈を示しており、災害発生前に自治体などが協定先の建設業者に文書で指示し、被災した場合に備えても建設業者側にも指し示を受けた文書・メール

などの保存を求める。労災保険に加入できない会社役員らが被災するケースに対応するため、労災保険への特別加入も求める。青木局長は「補償をより充実するための方策について、災害協定の見直しも含めて検討するなど、地域の守り手として最前線で災害対応に当たる建設企業の方々がより安心して業務に従事できるように取り組む」とも答弁している。

令和2年11月30日（月曜日）

足立参院議員

「施工能力は十分ある」

自民党の足立敏之参院議員は26日の「災害で被害を受けた」参院国土交通委員会、「経済回復が道半ばであることを考えれば、公共投資を含めたさらなる経済対策が必要だ」と訴えた。建設業の人手不足を理由に公共工事の執行を

の増加などを理由として、『防災・減災、国土強靱（きょうじん）化のための3か年緊急対策』の延長などによる、公共事業費の増額に否定的な見方を示している。



26日の委員会で足立氏に見解を問われた赤羽一嘉国土交通相は、「緊急対策に続く中長期的な対策の必要性は、全国の首長、与党からも具体的、明確に要望がある」と述べた上で、「人手不足や繰越額の増加に対する指摘は、ミニスリドを招く情けない議論」と強く反論した。

建設業者の災害待機時被災で国交省

確実な補償へ具体検討

足立 議員 地域守り手の処遇改善

災害発生に備えて待機している建設業者自身が被災する事案が発生したことを受け、国土交通省が具体的な対応策を検討していることが分かった。同省の青木由行不動産・建設経済局長は26日の参院国交委員会で、待機時に被災した場合に適切な補償が受けられるよう、「労災適用を確実にするための留意事項の整理・周知や補償をより充実・確保するための方策について、災害協定の見直しを含めて検討する」とした。

自民党の足立敏之参院議員の質問に答え、建設業者の災害待機時の被災をめぐっては、ことし9月に台風10号の災害対応に備えて待機中だった宮崎県椎葉村の建設会社、相生組の社宅兼事務所が土砂崩れに遭う事案が発生。同社に所属するベトナム人技能実習生1人が死亡し、現在も3人の行方が分かっていない。椎葉村での建設業者の被災を受け、国交

省は9月18日に災害待機時などの作業員の安全確保に関する対応を全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、都道府県・政令市などの自治体、建設業団体に通知した。業者団体と災害協定などを結んでいる発注者に対して、災害対応に関する工事・業務の実施に備えた待機拠点として、あらかじめ市町村が作成する洪水や高潮、土砂災害などのハザードマップで危険性を確認し、作業員に周知することなどを要請した。

加えて、青木局長は「じくなられたベトナム人技能実習生ほか行方不明者3人の労働認定が円滑に受けられるよう、厚生労働省に情報提供を行うとともに、宮崎県と連携して被災した建設企業への助言・支援を実施している」ことを説明した。

これまで災害待機中の被災に関する労働認定の事案はほとんどなく、現地の労働基準監督署などでその判断の審査が進められている。椎葉村の事案では、被災当時、宮崎県から相生組に対して待機要請のファクスが送付されていたことなどの理由から、業務中だったと判断される可能性が高い。

国交省は今後、今回の労働認定の結果などを踏まえ、待機時に関する被災防止策や被災した場合の対応策などを整理した上で周知する。発注者からの指示に基づく待機かどうか、地域の中小建設企業の場合、経営者自身も被災するケースも考えられることから、事業主・自営業主・家族従業員などの労災保険の特別加入の必要性、任意保険加入の推進などの論点について、防災協定との関係性を含めた検討を行っていく。

足立議員は「災害の時に頑張っている地域の建設業への適正な評価・処遇の改善が必要だ」とし、「地域の守り手である建設業にとって少しでも心の支えになればありがたい」と述べ、具体化するよう要請した。

川辺川はスピード感もって

赤羽大臣が足立議員質問で表明

参院国交委



自民党の足立敏之議員
川写真は、26日の参議
院国土交通委員会で、赤
羽一嘉大臣に熊本県の川
辺川への流水型ダム建設
について質問した。

川辺川に建設予定だっ
た貯留型ダムの中지가長
年続いてきた状況下、今
年7月の豪雨で球磨川が
氾濫し65人が死亡、2人
が行方不明になったこと
を受け、熊本県の蒲島郁
夫知事は流域すべての市
町村で話を聞いた結果、
新たな決断を今月19日の
県議会でも表明。事業を「流
水型のダム」に変更し、
緊急治水対策プロジェクト
の一環として実施する
と表明している。

足立議員はこの表明を
評価した上で、今後さら
に地球温暖化に伴う水害
が激甚化することを考え
ると、川辺川へのダム建
設など「様々な対策を急
ぐべきだと考える。赤羽
国土交通大臣の見解を伺
いたい」と質問した。
これに赤羽大臣も、知
事の最終判断で環境と災
害に強い「緑の流域治水」
として新たな流水型ダム
を選択したことを「尊重
したい」と返答。今後、

環境影響評価や設計の変
更などが必要になるた
め、「時間をかけずにス
ピード感を持って行
う」ことや、同時に道路
や鉄道、観光などの生業
・住まいの再生も含め、
再度災害を防止し、地域
の人が安全で安心して暮
らせるような総合的な
「地域の再生」にシッ
カと取り組む考えを表
明した。

また足立議員は、今年
度で終了する「防災・減災、
国土強靱化のための3か
年緊急対策」の後継策につ
いても質問。政府・与党で
は、5か年に延長し必要・
十分な額を当初予算へ別
枠で計上する方向で「一致
している」と聞いていると
した上で、今後このよちに
取り組むのか赤羽大臣に
問った。これに赤羽大臣
は、流域治水をはじめとす
る国土強靱化を進めるた
めの「中長期的な予算が必
要」と述べ、その確保に向
けて「全力を尽くす」考え
を示した。

令和2年11月27日(金曜日)



【参議院国交委】足立敏之議員「地域の守り手の処遇改善を」

足立敏之参議院議員（自民党）は26日の参院国土交通委員会で質問に立ち、地域に住んで守る「地域の守り手」として災害時にも頑張っている建設業者の適正な評価と処遇改善を図る必要性を訴えた。

9月には台風10号の復旧作業のため待機していた宮崎県椎葉村の地域建設業者の事務所と住宅が土石流の直撃を受けて被災する痛ましい事案が起きた。足立議員は災害による建設業の被災に対する支援措置の検討状況を国土交通省に質問した。

不動産・建設経済局の青木由行局長は、災害待機時等の作業員の安全確保を図るため、待機拠点は、あらかじめ市町村が作成するハザードマップで災害の危険性を確認し、作業員等へ周知することや、災害の危険が差し迫った際に、市町村から発表される避難情報等に注意して作業員等の安全確保を最優先に行動することを求める通知を業界団体や公共発注者宛てに出したことを説明。

さらに今後は「災害対応で被害に遭われた場合にしっかりと補償が受けられるよう、今回の事案を検証し、労災適用を確実にするための留意事項を整理して周知を行い、補償をより充実・確保するための方策について、災害協定の見直しも含めて検討するなど『地域の守り手』として最前線で災害対応に当たる地元企業の皆さまがより安心して業務に従事できるよう取り組む」と答弁した。

また本年度で終了する「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に関して、足立議員は全国の自治体から5か年に延長し中長期的に着手するとともに、老朽化対策や交通ネットワークの整備など事業メニューの充実を図る要望が多いことを紹介。今後のさらなる取り組みを求めた。

赤羽一嘉大臣は、中長期的な予算確保が必要との認識を示した上で「国民の命と国土を守るために全力を尽くしていきたい」との姿勢を見せた。



地域建設業者の評価と処遇改善を訴える足立議員